

平成25年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名	花粉症対策品種開発技術高度化推進事業			担当部局庁	林野庁森林整備部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成24年度			担当課室	研究指導課			研究指導課長 池田 直弥	
会計区分	一般会計			政策・施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画、森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでに開発された花粉症対策スギ品種は、開発品種数に地域的な偏りがあり、花粉発生源対策のさらなる推進のためには各地域に適した優良な無花粉スギの開発が必要である。このため、地域に適した優良な形質を有する新たな無花粉スギの開発を加速化する技術や効果的・集約的な育苗技術等の開発を行い、花粉症対策に有効な無花粉スギ等の供給量の増大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	花粉発生源対策に有効な新たな無花粉スギの開発の加速化に資する、①DNAによる無花粉形質の早期判定技術の開発を行うとともに、②無花粉及び少花粉形質を確実に継承できる挿し木技術について、発根率等を向上させ、効果的・集約的に育る育苗技術の開発を行う。また、③スギの葉や花などの器官から、スギの体内で実際に発現している(働いている)遺伝子を大規模に収集し、雄性不稔(無花粉)に関連する遺伝子の単離と雄性不稔化するメカニズムの解明を行い、④花粉発生制御技術(無花粉化等)の開発を行う。 ※雄性不稔とは、雄花が成熟する過程で花粉が正常に発達せず、花粉が生産されないこと。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	81	73	36	-	-		
		繰越し等	▲ 3	▲ 5	▲ 2				
		計	-	-	-	-	-		
	執行額		78	68	35				
	執行率 (%)		99.6	99.0	100.0				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
少花粉スギ苗木等の供給量を平成24年度には概ね100万本、平成29年度には概ね1,000万本とする			成果実績	万本	118	142	平成25年9月 把握予定	1,000	
			達成度	%	11.8	14.2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度
	花粉症対策品種の開発の加速化に資する技術開発について、事業期間内に達成すべき実証課題数のうち、当該年度までに達成した課題数			活動実績 (当初見込み)	達成済み課題数	13 (13)	18 (18)	29 (29)	- (-)
単位当たりコスト	3.2(百万円/課題)			算出根拠	24年度執行額/24年度取組課題数=35百万円/11課題 (H22:4.6百万円/課題、H23:4.8百万円/課題)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費								
	消耗品費								
	備品費								
	役務費								
	旅費								
計		-	-						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	スギ花粉発生源対策の一環として行う本事業は、公共性が高い研究開発事業であるとともに、採算性の乏しい事業であり、民間が自発的に実施することは困難であるため、国が率先して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	一者応札。 支出先の選定に当たっては、一般競争入札（総合評価方式）により決定しており、結果として一者応札であるが、競争性は確保されている。 事業終了年度に向け、実施課題がより高度なものに絞られてきており、結果として単位あたりコストは増加しているが、その水準は妥当なものである。 資金の流れの中間段階の再委託先との契約は、一般競争入札（総合評価方式）を行った際に、本事業を効率的に実施するため、当該事業における研究開発の一部を世界的な研究実績を持つ者に再委託し、共同研究のような形で事業を実施することが明記された提案が採択されたものであり、支出は適切なものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の目標として、花粉症対策品種の開発技術として最先端である29課題を設定しており、事業最終年度である24年度に課題を達成している。 また、本事業の成果を活用することにより、地元志向に対応した林業的価値の高い無花粉スギ等の開発及び、それらを早期に供給することが可能となるため、スギ花粉症対策苗木への植え替えの促進が図られる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業については、品種の開発や植物の増殖技術を有する者を対象に、幅広く参加の機会を募るとともに、より優れた提案により事業を実施することを目的として、総合評価方式による一般競争入札により公募した結果により事業実施主体を選定した。結果として、一者のみの応募であった。 事業の進行管理については、担当者による事業実施主体からの事業の進行状況の聞き取りや受託者が開催する推進会議への出席、四半期毎に予算の執行状況の報告を受ける等により、進捗状況を把握した。また、事業実施主体からの再委託については、提案書提出段階で再委託内容を把握するとともに、再委託先との契約書及び実績報告書により把握した。 本事業により、効率的な花粉症対策品種の開発技術が確立されることにより、新たな無花粉スギ品種の開発が加速化され、スギ花粉症の有病率が国民の3割弱と推計されるなど国民的課題であるスギ花粉症の発生源対策に大いに資することとなる。本事業は5カ年の計画で技術開発を行うものであり、事業の見直しについては、事業開始時にDNAの大規模収集・分析等を特に必要としていたが、事業終了年次である平成24年度はとりまとめに重点化し予算を半減した。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—		○本事業は、24年度で終了した事業であるが、資金の流れAにおいて、前年度に引き続き2年以上連続して1者応募となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきだった。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
（24年度で終了） 現状通り		○平成24年度限りで終了				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	350	平成23年	241	平成24年	247

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
35百万円



【一般競争入札(総合評価方式)】(1/1)

A 独立行政法人 森林総合研究所
35百万円

- ① 無花粉スギと精英樹の人工交配で得られた個体について、無花粉形質の有無を早期に判定する技術の開発を実施
- ② 形質を確実に継承できる挿し木技術について、発根率等を向上させ、効果的・集約的に行える育苗技術の開発を実施
- ③ スギの無花粉化技術の開発に必要な遺伝子の単離と発現機構の解明を実施
- ④ 花粉発生制御技術等の開発を実施



【随意契約(少額)】(1/1)

B 公立大学法人
大阪府立大学
0.8百万円

スギのさし木発根のためのボトムヒート処理における最適環境条件の検討業務を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人 森林総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	分析試薬、理化学器具等	10.5			
	人件費	特別研究員(2名、計329日)	9.4			
	役務費	遺伝子解析業務等	6.5			
	賃金	分析等補助者等	3.4			
	一般管理費	光熱水料等	2.9			
	再委託費	分析試薬、人件費、機器調整費等	0.8			
	消費税相当額		0.6			
	研究員旅費	材料採取等	0.4			
	委員旅費	外部有識者等旅費	0.2			
	謝金	外部有識者への謝金	0.0			
	計		34.8	計		0
	B.公立大学法人 大阪府立大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	分析試薬等	0.3			
	人件費	研究員(1名、計39日)	0.2			
	役務費	機器調整費	0.2			
	間接費	光熱水料等	0.1			
	旅費	委託事業推進会議出席等	0.1			
	計		0.8	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	遺伝子組み換えによる花粉発生制御技術等の研究開発を実施	25.0	1	98.0
2	(独)森林総合研究所	無花粉形質の早期判定手法の開発及び効果的・集約的育苗技術の開発等を実施	9.8	1	98.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.公立大学法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公)大阪府立大学	スギのさし木発根のためのボトムヒート処理における最適環境条件の検討	0.8	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					